

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町3丁目6-1

【電話番号】 大阪06(6204)0163

【事務連絡者氏名】 財務部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第32期 第2四半期 連 結累計期間	第33期 第2四半期 連 結累計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連 結会計期間	第32期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	31,676	35,423	16,234	17,149	63,724
経常利益	(百万円)	5,082	4,393	1,637	1,103	7,628
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,943	3,978	964	596	4,284
純資産額	(百万円)			118,062	122,746	119,174
総資産額	(百万円)			134,583	137,945	135,485
1株当たり純資産額	(円)			2,827.17	2,943.38	2,856.01
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	71.31	96.40	23.37	14.46	103.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			86.7	88.1	87.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,182	1,775			7,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,749	982			3,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	910	208			1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			49,717	56,615	54,065
従業員数	(名)			717	719	706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	719
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	442
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第2四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	219	0.4
鋼材	201	7.4

(2) 受注実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片他	15,951	4.9	5,760	5.9

(3) 販売実績

(当第2四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率(%)
鋼材	14,723	2.2
鋼片他	2,426	32.5
合計	17,149	5.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	2,806	17.3	日鐵商事(株)	3,418	19.9
			阪和興業(株)	1,889	11.0
			新日本製鐵(株)	1,789	10.4

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、原材料価格等の変動については、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境やデフレの継続・円高の進行などの影響から、景気の下振れリスクが強まってきております。

国内鉄鋼需要につきましては、海外経済の回復を受けた自動車や電機など一部の製造分野の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、建築・土木分野の需要は、引き続き極めて低い水準となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主要な需要先である建築分野の長期低迷により、大幅な減産の継続と鋼材市況の軟化を余儀なくされたことに加え、鉄スクラップ価格が乱高下するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めてきたことに加え、在庫評価損等のリスクを回避するために「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期と比べて微増となり、経常利益につきましては一定の水準を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は42万4千トン(前年同期実績41万5千トン)、売上高は354億2千3百万円(前年同期実績316億7千6百万円)、経常利益は43億9千3百万円(前年同期実績50億8千2百万円)となりました。

また、大阪府中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました結果、四半期純利益は39億7千8百万円(前年同期実績29億4千3百万円)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間の鋼材売上数量は21万1千トン(前年同期実績21万2千トン)、売上高は171億4千9百万円(前年同期実績162億3千4百万円)、経常利益は11億3百万円(前年同期実績16億3千7百万円)、四半期純利益は5億9千6百万円(前年同期実績9億6千4百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、864億6千1百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が12億9千7百万円増加、製品が13億4千9百万円増加、預け金が24億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.6%減少し、514億8千4百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、1,379億4千5百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.5%減少し、110億3千9百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が10億6千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、41億5千9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.8%減少し、151億9千9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%増加し、1,227億4千6百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が37億7千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、566億1千5百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億9千2百万円の収入(前第2四半期連結会計期間18億6千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金調整前四半期純利益11億3百万円、売上債権の減少26億5千6百万円、棚卸資産の減少14億2千3百万円などであり、

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億4千8百万円の支出(前第2四半期連結会計期間8億5千万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得7億4千8百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前第2四半期連結会計期間0百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

第3四半期以降につきましては、建築・土木分野における需要の長期低迷や円高の進行による輸出環境の悪化、更にはスクラップ価格の不安定な動向など、収益をめぐる環境が一層厳しさを増しております。

この厳しい経営環境を踏まえ、当社グループは、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本として、適正価格の維持・改善に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に全力で取り組んでまいります。また、高級商品化へのシフトを加速することに加え、国際事業展開の基盤強化やグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化などあらゆる施策を引き続き強力に推進し、いかなる環境下でも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を確立してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		42,279		8,769		11,771

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	25,629	60.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,817	6.66
ゴールドマン・サックス証券(株) (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,320	3.12
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,085	2.57
大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号	1,013	2.40
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル キャップ バリュースポーツフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	594	1.41
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	567	1.34
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	504	1.19
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	493	1.17
三井物産(株)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	480	1.14
計		34,506	81.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,817千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 1,085千株
 日本マスタートラスト信託銀行(株) 567千株
 野村信託銀行(株) 493千株

2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から、平成20年11月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で1,639千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)
 住所 東京都港区白金一丁目17番3号
 保有株券等の数 株式 1,639,100株
 株券等保有割合 3.88%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,013,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,215,900	412,159	同上
単元未満株式	普通株式 50,682		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,159	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵(株)	大阪市大正区南恩加島 一丁目9番3号	1,013,400		1,013,400	2.40
計		1,013,400		1,013,400	2.40

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,608	1,498	1,243	1,399	1,378	1,323
最低(円)	1,451	1,142	1,114	1,194	1,182	1,193

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462	408
受取手形及び売掛金	20,725	19,428
製品	4,385	3,035
仕掛品	193	268
原材料及び貯蔵品	4,073	3,913
繰延税金資産	363	816
預け金	56,152	53,656
その他	109	579
貸倒引当金	3	4
流動資産合計	86,461	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,783	19,128
減価償却累計額	12,229	12,016
建物及び構築物(純額)	6,554	7,112
機械装置及び運搬具	54,077	53,987
減価償却累計額	42,832	41,569
機械装置及び運搬具(純額)	11,245	12,417
工具、器具及び備品	5,508	5,312
減価償却累計額	4,557	4,345
工具、器具及び備品(純額)	951	967
土地	30,099	29,905
建設仮勘定	515	454
有形固定資産合計	49,364	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	8	25
その他	16	16
無形固定資産合計	24	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	292	375
その他	461	493
貸倒引当金	85	93
投資その他の資産合計	2,095	2,483
固定資産合計	51,484	53,382
資産合計	137,945	135,485

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651	7,718
未払法人税等	1,702	1,228
修繕引当金	894	954
その他	1,789	2,298
流動負債合計	11,039	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,065	2,181
退職給付引当金	1,694	1,728
役員退職慰労引当金	125	137
その他	274	64
固定負債合計	4,159	4,111
負債合計	15,199	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	102,643	98,871
自己株式	1,081	1,081
株主資本合計	120,980	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	650
評価・換算差額等合計	482	650
少数株主持分	1,283	1,315
純資産合計	122,746	119,174
負債純資産合計	137,945	135,485

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,676	35,423
売上原価	24,498	28,987
売上総利益	7,178	6,435
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,188	1,179
給料及び賞与	304	343
退職給付引当金繰入額	22	19
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
減価償却費	28	26
その他	660	531
販売費及び一般管理費合計	2,224	2,120
営業利益	4,953	4,315
営業外収益		
受取利息	89	58
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	27	-
固定資産賃貸料	73	48
その他	57	56
営業外収益合計	259	175
営業外費用		
出向者給料等負担金	44	44
租税公課	-	19
固定資産除却損	44	26
その他	41	6
営業外費用合計	131	96
経常利益	5,082	4,393
特別利益		
固定資産売却益	-	1,801
特別利益合計	-	1,801
税金等調整前四半期純利益	5,082	6,195
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,690
法人税等調整額	309	557
法人税等合計	2,045	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,947
少数株主利益又は少数株主損失()	93	30
四半期純利益	2,943	3,978

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,234	17,149
売上原価	13,498	15,026
売上総利益	2,736	2,123
販売費及び一般管理費		
運搬費	609	565
給料及び賞与	151	175
退職給付引当金繰入額	13	10
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
減価償却費	14	16
その他	355	260
販売費及び一般管理費合計	1,153	1,038
営業利益	1,582	1,085
営業外収益		
受取利息	40	27
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	13	-
固定資産賃貸料	37	25
その他	39	17
営業外収益合計	131	70
営業外費用		
出向者給料等負担金	17	22
固定資産除却損	30	18
その他	28	11
営業外費用合計	76	52
経常利益	1,637	1,103
税金等調整前四半期純利益	1,637	1,103
法人税、住民税及び事業税	805	521
法人税等調整額	157	27
法人税等合計	648	549
少数株主損益調整前四半期純利益	-	554
少数株主利益又は少数株主損失()	24	42
四半期純利益	964	596

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,082	6,195
減価償却費	1,798	1,869
負ののれん償却額	27	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	33
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	12
修繕引当金の増減額(は減少)	9	59
受取利息及び受取配当金	101	70
有形固定資産除却損	44	26
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,801
売上債権の増減額(は増加)	673	1,297
たな卸資産の増減額(は増加)	356	1,434
仕入債務の増減額(は減少)	273	1,066
その他	636	588
小計	7,455	2,894
利息及び配当金の受取額	101	70
法人税等の支払額	6,373	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	1,790	1,145
その他の収入	41	0
その他の支出	1	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,749	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	908	206
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,477	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,717	56,615

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,168百万円増加しております。
2	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準適用による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前第2四半期連結累計期間17百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)
現金及び預金 299百万円	現金及び預金 462百万円
預け金 49,417 "	預け金 56,152 "
現金及び現金同等物 49,717百万円	現金及び現金同等物 56,615百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,013,484

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	206	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	618	15.00	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	371	19	12		403
連結売上高(百万円)					16,234
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	0.1	0.1		2.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	781	29	12		822
連結売上高(百万円)					31,676
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	0.1	0.0		2.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)及び当第2 四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2 四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,943.38円	2,856.01円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2 四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,746	119,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	121,463	117,859
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	1,283	1,315
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,013,484	1,013,088
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,266,498	41,266,894

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	71.31円	1株当たり四半期純利益金額	96.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,943	3,978
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,943	3,978
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,272,768	41,266,604

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	23.37円	1株当たり四半期純利益金額	14.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	964	596
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	964	596
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,272,613	41,266,509

2 【その他】

第33期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 618百万円
2. 1株当たりの金額 15円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。